

## 利 用 上 の 注 意

### 1. 調査の目的

「経済センサス - 活動調査」（以下「活動調査」という。）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。

### 2. 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施している。

### 3. 調査日

平成28年 6 月 1 日

### 4. 調査対象

#### (1) 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第15条第3項の規定に基づき原子力災害対策本部長（同法第17条第1項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。）

#### (2) 属性的範囲

調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業について行った。

- ① 大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
- ② 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

### 5. 製造業（産業編）について

- (1) 本編は、活動調査の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について、「産業別集計（製造業）」として産業別に集計したものである。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、活動調査の調査結果のうち、「産業横断的集計」として集計した製造業の結果とは集計対象が異なっており、数値は一致しない。

また、【01】個人経営調査票で把握した事業所については、項目によって集計から除いているため、詳細については各統計表の注釈を御覧いただきたい。

- (2) 従業者数、付加価値額の項目は、「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の集計における定義に合わせた形で内訳項目の統合や再計算を行っており、「産業横断的集計」における集計事項とは異なっている（詳細な定義は、「8. 統計表の項目の説明」における該当項目を参照）。

(3) 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

<ガイドライン>

[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000365494.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf)

## 6. 産業分類

(1) 集計に用いた産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおりである。

本編	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業（1421洋紙製造業、1423機械すき和紙製造業を統合）	1421 洋紙製造業 1423 機械すき和紙製造業

(2) 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

製 造 品 名	分類	製 造 品 名	分類
家 具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆 器	3271
手 袋	2051	畳	3282
耐 火 物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と 石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯 車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔 法 瓶	3289
注 射 筒	2741	看板・標識機	3292
義 歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品（貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
か つ ら	3229	工業用模型	3295
時 計 側	3231	レコード	3296
楽 器	324	眼 鏡	3297

## 7. 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりである。

### (1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定する。次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

## (2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがある。

具体的には、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業である。

## 8. 統計表の項目の説明

(1) 事業所数は、平成28年6月1日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数は、平成28年6月1日現在の数値である。

従業者とは、当該事業所で働いている人をいい、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は含めない。

なお、常用労働者とは、以下における有給役員、正社員・正職員、パート・アルバイト等及び出向・派遣受入者に分けられる。

① 個人事業主及び無給家族従業者とは、実際に事業所を経営している個人業主と、個人業主の家族で無報酬で常時就業している者をいう。

② 有給役員とは、法人の取締役、理事（常勤、非常勤は問わない。）などで役員報酬を得ている者をいう。

③ 常用雇用者とは、次のア、イに該当する者をいい、正社員・正職員、パート・アルバイト等に分けられる。

ア 事業所に常時雇用されている者

イ 期間を定めずに雇用されている者又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者

④ 正社員・正職員とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者をいう。

なお、取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して一般職員と同じ給与規則によって給与の支払いを受けている者は、こちらに含まれる。

⑤ パート・アルバイト等とは、常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員として処遇されている者以外で、例えば「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い雇用形態で処遇されている者をいう。

⑥ 出向・派遣受入者とは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号）における派遣労働者の受入者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている者をいう。

⑦ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。

(3) 常用労働者年間月平均数（従業者30人以上の事業所）は、平成27年毎月末日現在の月別常用労働者数を平均したものをいう。

(4) 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は、平成27年1月から12月まで

の1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいう。

(5) 原材料、燃料、電力の使用額等は、平成27年1月から12月までの1年間における次の①～⑥の合計をいう。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいう。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、自家発電用の燃料費などをいう。

③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成27年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(6) 製造品出荷額等は、平成27年1月から12月までの1年間における次の①～③及びくず・廃物の出荷額の合計をいう。

① 製造品出荷額とは、当該事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を、平成27年中に当該事業所から出荷した場合の工場出荷金額をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

イ 自家使用されたもの（当該事業所において最終製品として使用されたもの）

ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成27年中に返品されたものを除く）

② 加工賃収入額とは、平成27年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

③ その他収入額とは、上記①、②及びくず・廃物の出荷額以外の収入額をいう。

(7) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者10人以上の事業所（一部を除く（\*1））は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

\*1：原材料及び燃料の在庫額は従業者30人以上の事業所

(8) 有形固定資産（従業者10人以上の事業所（一部を除く（\*2）））は、平成27年1月から12月までの1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

- ア 土地
- イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）
- ウ 機械及び装置（附属設備を含む）
- エ その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。
- ④ 減価償却額とは、減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいう。
- ⑤ 有形固定資産の投資総額

$$\begin{array}{lcl}
 \text{ア 有形固定資産} & = & \boxed{\text{年初現在高}} + \boxed{\text{取得額}} - \boxed{\text{除却額}} - \boxed{\text{減価償却額}} \\
 \text{年末現在高} & & \\
 \\
 \text{イ 建設仮勘定の} & = & \boxed{\text{増加額}} - \boxed{\text{減少額}} \\
 \text{年間増減} & & \\
 \\
 \text{ウ 投資総額} & = & \boxed{\text{取得額}} + \boxed{\text{建設仮勘定の年間増減}}
 \end{array}$$

\*2：有形固定資産の内訳である、イ 建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む)、ウ 機械及び装置(附属設備を含む)、エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等は従業者30人以上の事業所

(9) リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

- ① リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいう。  
 なお、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となる。
- ② リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成27年1月から12月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいう。
- ③ リース支払額とは、平成27年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいう。したがって、平成27年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含む。

(10) 生産額は、下記算式により算出している。

$$\text{生産額} = \boxed{\text{製造品出荷額}} + \boxed{\text{加工賃収入額}} + \left( \boxed{\text{製造品年末在庫額}} - \boxed{\text{製造品年初在庫額}} \right) + \left( \boxed{\text{半製品及び仕掛品年末価額}} - \boxed{\text{半製品及び仕掛品年初価額}} \right)$$

(11) 付加価値額（粗付加価値額）は、下記算式により算出している。

① 従業者30人以上

$$\text{付加価値額} = \boxed{\text{製造品出荷額等}} + \left[ \boxed{\text{製造品年末在庫額}} - \boxed{\text{製造品年初在庫額}} \right] + \left[ \boxed{\text{半製品及び仕掛品年末価額}} - \boxed{\text{半製品及び仕掛品年初価額}} \right] - \left[ \boxed{\text{消費税を除く内国消費税額}} + \boxed{\text{推計消費税額}} \right] - \boxed{\text{原材料、燃料、電力の使用額等}} - \boxed{\text{減価償却額}}$$

(\*3)

② 従業者29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \boxed{\text{製造品出荷額等}} - \left[ \boxed{\text{消費税を除く内国消費税額}} + \boxed{\text{推計消費税額}} \right] - \boxed{\text{原材料、燃料、電力の使用額等}}$$

\*3：消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計

(12) 単位当たりの製造品出荷額等、付加価値額及び現金給与額は、下記算式により算出している。

① 従業者30人以上

ア 従業者1人当たり製造品出荷額等

$$\text{従業者1人当たり製造品出荷額等} = \left[ \boxed{\text{製造品出荷額等}} - \left[ \boxed{\text{消費税を除く内国消費税額}} + \boxed{\text{推計消費税額}} \right] \right] \div \left[ \boxed{\text{個人事業主及び無給家族従業者数}} + \boxed{\text{常用労働者年間月平均数}} \right]$$

イ 従業者1人当たり付加価値額

$$\text{従業者1人当たり付加価値額} = \boxed{\text{付加価値額}} \div \left[ \boxed{\text{個人事業主及び無給家族従業者数}} + \boxed{\text{常用労働者年間月平均数}} \right]$$

ウ 常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額

$$\text{常用労働者のうち雇用者1人当たり現金給与額} = \boxed{\text{常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額}} \div \left[ \boxed{\text{有給役員}} + \boxed{\text{常用雇用者}} - \boxed{\text{別経営の事業所へ出向または派遣している人}} \right]$$

② 従業者4～29人

ア 従業者1人当たり製造品出荷額等

$$\text{従業者1人当たり製造品出荷額等} = \left[ \boxed{\text{製造品出荷額等}} - \left[ \boxed{\text{消費税を除く内国消費税額}} + \boxed{\text{推計消費税額}} \right] \right] \div \left[ \boxed{\text{個人事業主及び無給家族従業者数}} + \boxed{\text{常用労働者}} - \boxed{\text{別経営の事業所へ出向または派遣している人}} \right]$$

イ 従業者1人当たり粗付加価値額

$$\text{従業者1人当たり粗付加価値額} = \boxed{\text{粗付加価値額}} \div \left[ \boxed{\text{個人事業主及び無給家族従業者数}} + \boxed{\text{常用労働者}} - \boxed{\text{別経営の事業所へ出向または派遣している人}} \right]$$

## ウ 従業者 1 人当たり現金給与総額

$$\text{従業者1人当たり現金給与総額} = \frac{\text{事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額}}{\left[ \begin{array}{l} \text{個人事業主及び無給家族従業者数} \\ + \text{常用労働者} \\ - \text{別経営の事業所へ出向または派遣している人} \end{array} \right]}$$

## 9. 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、小数点以下の数字が表章されている項目については、それぞれの公表数値の 1 桁下を四捨五入した結果である。

該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものは「－」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」、更にプラスのものは概況においては「＋」で表した。

「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

## 10. 本編概況における留意点

- (1) 本編概況において、「平成 28 年」、「平成 27 年」、「平成 24 年」及び「平成 23 年」（下線のある年次）の数値は活動調査、その他の年次の数値は工業統計である。

調査結果のうち、製造品出荷額等や原材料、燃料、電力の使用額等などの経理事項は、活動調査は平成 27 年 1 年間、工業統計は調査年 1 年間の数値である。また、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は、活動調査は平成 28 年 6 月 1 日現在、工業統計は調査年の 12 月 31 日現在の数値である。

- (2) 平成 19 年については、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

また、平成 19 年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」については平成 18 年以前の数値とは接続しない。

- (3) 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計し計算したものである。

- (4) 平成 22 年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等及び付加価値額については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈に当たっては、この点に十分留意されたい。

11. 本編概況の表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略 称	産業中分類名	略 称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

12. その他の注意事項

この統計表に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、出典（府省名、統計調査名等）を表記されたい。

（例）

- 資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」
- 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」より
- 「平成28年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」（総務省・経済産業省）より
- 総務省・経済産業省が12月25日に発表した「平成28年経済センサス - 活動調査 製造業（産業編）」によると…

13. 問合せ先

〒162-8668 東京都新宿区若松町1-9番1号

総務省統計局統計調査部経済統計課

電話 （直通）03-5273-1389

URL <http://www.stat.go.jp/>

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室

電話 03-3501-1511 内線2881～4

URL <http://www.meti.go.jp/statistics/>